

調査の概要

1 調査の目的

現在、大学の教養教育については、平成3年の大学設置基準の大綱化（一般教育科目、専門教育科目等の科目区分の廃止を含む。）に伴い、各大学において、その教育理念に基づく教育課程の編成、教育方法及び履修指導など、主体的に工夫・改善の努力がなされている。また、社会が高度化・複雑化する中で、社会全体としても教養及び基礎的な学力の重要性が改めて指摘されており、大学における新たな教養教育の在り方を考慮した教育の推進が求められている。

このような社会的ニーズや大学におけるこれまでの取組を踏まえ、全学テーマ別評価「教養教育」では、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について評価を行うこととした。この評価では、各大学が設定した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、大学の自己評価に基づく評価を実施することとしている。

今回の実状調査は、この教養教育をテーマとする全学テーマ別評価について、教養教育の内容が幅広く、大学によって多様であることなどから、評価を適切に実施するための準備として、全国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く95大学）の教養教育に関する実状を把握する目的で実施したものである。

本実状調査では、各大学における教養教育のとらえ方、教養教育の目的及び目標、目的及び目標を達成するための取組の状況、教養教育の変遷と今後の方向性等について調査したが、特に、評価の前提として重要な教養教育のとらえ方（学部段階（学士課程）教育における位置付けを含む）や目的及び目標の設定状況を知ること、その達成のために大学全体としてどのような取組が実施されているのかを知ることを調査の重点とした。また、本実状調査の結果を公表することによって、社会や大学等に対して各大学の教養教育に対する全体的な取組状況等を分かりやすく示すことを意図している。

なお、この調査の結果等を踏まえ、評価の具体的な評価項目や内容・方法について検討し、平成13年度着手分の評価のスケジュールにあわせて評価を実施する。

2 調査の内容

実状調査は、以下に挙げる項目で行った。

- 1 対象機関の概要
- 2 教養教育に関するとらえ方
- 3 教養教育の目的及び目標
- 4 教養教育に関する取組
 - (1) 実施体制
 - (2) 教育課程の編成及び履修状況
 - (3) 教育方法
- 5 変遷及び今後の方向

各調査項目の内容

1 対象機関の概要

大学の現況及び沿革についての基本事項について調査した。

この項目は、各大学の所在地、設立年、学部構成、学生数及び教員数等の基本事項及び大学の特徴についての把握を意図したものである。

2 教養教育に関するとらえ方

教養教育とは何か、そしてそれをどのように実施するのかについては、法令上で一律に規定されているわけではなく、また、必ずしも教養教育に当たる教育が、教養科目といった用語のもとに実施されているわけでもないことから、この調査では、まず、各大学の教養教育に関するとらえ方について調査した。

教養教育に関するとらえ方については、教養教育と専門教育を対置する考え方、教養教育と専門教育を対置せず有機的に連携させる考え方、学部教育を教養教育とする考え方など様々な考え方があるが、ここでは、各大学で、学部段階（学士課程）の教育の中で教養教育をどのようにとらえ、位置付けているのか、教養教育と専門教育の関連性をどのようにとらえているかなどについて、教養教育と授業科目区分の関係を含め、把握することを意図したものである。

3 教養教育の目的及び目標

各大学の教養教育の目的及び目標について調査した。

評価では、大学における教養教育の目的及び目標が、大学の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的あるいは物的条件、地理的条件、さらには将来計画等を踏まえて、明確かつ具体的に設定されていることが前提となる。

この項目は、各大学における教養教育に関する目的及び目標の設定状況を把握することを意図したものである。

4 教養教育に関する取組

各大学の教養教育に関する実施体制，教育課程の編成，教育方法等の取組状況について調査した。

この項目は，各大学で，教養教育の目的及び目標を達成するために，どのような取組を実施し，それがどのような状況であるか把握することを意図したものである。

(1) 実施体制

教養教育の実施体制について，運営組織及びその活動内容，また学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメント等の授業改善の諸施策の実施状況等を調査した。

この項目は，各大学で教養教育がどのような体制のもとで実施されているかについて，運営組織及びその活動内容を把握するとともに，現在各大学で行われている学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメント等の授業改善の諸施策の実施状況等についても把握することを意図したものである。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教養教育に関する教育課程の編成について，その基本方針や特色，授業科目の区分の内容及び履修状況等を調査した。

この項目は，各大学で，教養教育に関する教育課程について，どのような基本方針を立て，どのような授業科目の区分を設けているか，その内容はどのようなものであるか，また，その授業科目の区分ごとの履修状況の概略，特徴などについて把握することを意図したものである。

なお，学生の学力の多様化に関しての，全学規模での対応状況についても把握することを意図した。

(3) 教育方法

教養教育の教育方法について，その基本方針や具体的な施策の実施状況を調査した。

この項目は，各大学で教養教育の教育方法について，どのような基本方針を立て，どのような施策を実施しているか，特に，授業形態，学習指導法，学習環境，成績評価法について把握することを意図したものである。

5 変遷及び今後の方向

各大学の教養教育の変遷の概要及び各大学が考える教養教育の今後の方向性等について調査した。

この項目は，各大学での教養教育に関する考え方，目的及び目標，実施体制，教育課程の編成等についての変遷及び各大学が考える今後の方向性等について大学が特に重視している点を把握することを意図したものである。

3 調査の実施

調査は，平成13年1月に，前述の調査目的及び調査内容を記した『実状調査実施要項 全学テーマ別評価「教養教育」(平成12年度着手分)』及び具体的な調査事項を記した「実状調査票」を対象大学に通知し，「実状調査票」に添付した「実状調査回答票」に回答を記入して提出を求める形で実施した。

提出期限は平成13年5月末日としたが，当日までに75件の回答があり，6月5日までに，対象の95大学すべてから回答があった。

提出された回答は，大学評価・学位授与機構の「大学評価委員会」のもとに置かれた全学テーマ別評価の「教養教育に関する専門委員会」により分析及び整理が行われ，6月から8月にかけて数回の審議の後，大学評価委員会の審議を経て，実状調査報告書として公表されるに至った。

付 実状調査票

実 状 調 査 票

全学テーマ別評価「教養教育」
(平成12年度着手分)

この調査票は、『実状調査実施要項 全学テーマ別評価「教養教育」(平成12年度着手分)』第3章「実状調査の内容・方法等」の「3 項目ごとの調査内容」に従って作成しています。回答に当たっては、必ず上記の要項の該当部分を参照し、別添の「実状調査回答票」を用いてください。

平成13年1月

大学評価・学位授与機構

1	対象機関の概要	1
1-1	対象機関の概要	1
2	教養教育に関する考え方	1
2-1	教養教育に関する考え方	1
2-2	教養教育と専門教育の基本的な関係	2
2-3	授業科目区分	2
3	教養教育の目的及び目標	3
3-1	教養教育の目的及び目標	3
4	教養教育に関する取組	4
(1)	実施体制	4
4-1-1	実施体制	4
4-1-2	一般教養に関する教育の実施組織	4
4-1-3	学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況	4
(2)	教育課程の編成及び履修状況	5
4-2-1	教育課程の編成及び履修状況	5
4-2-2	教育課程における教養教育の内容	6
4-2-3	一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係	7
4-2-4	一般教養に関する教育の授業科目の履修年次	8
4-2-5	一般教養に関する教育の授業科目の履修状況	9
(3)	教育方法	10
4-3-1	教育方法	10
4-3-2	一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定	10
4-3-3	一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況	11
5	変遷及び今後の方向	12
5-1	変遷及び今後の方向	12
◎	実状調査回答票作成上の注意	13

1 対象機関の概要

1-1 対象機関の概要

大学の現況及び沿革について、所在地、設立年、学部構成、学部学生数及び教員数等の基本事項を含め、貴字の特徴が表されるよう、1000字程度で簡潔に記述してください。(回答票では横24字×縦45行を限度とする回答欄を用意しています。)

2 教養教育に関する考え方

2-1 教養教育に関する考え方

教養教育に関する考え方について、学部段階(学士課程)の教育の中で教養教育をどのようにとらえ、位置付けているのか、教養教育と専門教育の関連性をどのようにとらえているのかを含め、1000字程度で具体的に記述してください。(回答票では横24字×縦45行を限度とする回答欄を用意しています。)

現行の大学設置基準第19条(教育課程の編成方針)では、第1項の「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。」について、第2項で「教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。」と、必ず、学部段階の教育課程では「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮」することを求めています。一方で平成3年以前の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及び専門教育科目といった科目区分の規定は廃止されており、その構成等は各大学に委ねられています。

なお、現行設置基準では、上記のように、教養という表現を、「幅広く深い教養」にだけ使い、「総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」には当てはめていませんが、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮」全体が教養教育の必要性を規定したものと解釈されています。

さらに、外国語教育・保健体育、最近では基礎学力を強化する教育なども、教養教育の範疇で、あるいはそれとの関連でとらえられることも多く、例えば、大学の設置に際して用いられている、「大学設置審査内規に関する申合せ」においては、「①教育課程等について、で、「①一般教養的教育内容の取扱い」として、「大学設置基準第19条第2項・・・の規定の趣旨が実現されるよう、教育課程の編成に当たっては一般教養的教育内容を全部又は一部に含む授業科目を開設する必要がある。なお、一般教養的教育内容と専門教育的教育内容との量的バランスについては、学部、学科等の理念・目的等を踏まえ、個別具体的に判断する。」とともに、「②外国語の取扱い」については「国際化等の進展に適切に対応するため外国語能力の育成に対する配慮は重要である。この配慮がなされているかどうかについては「③一般教養的教育内容の取扱い」として、「③保健体育の取扱い」については、「生涯を通じての心身の健康の保持・増進を図り得よう、学生に対して配慮する必要がある。この配慮がなされているかどうかについては、課

外活動その他の厚生指導、短教習を含め大学生生活全体を通じた総合的な判断が必要である。教育課程上は、当該学部、学科等の理念・目的等に照らして判断する。」としています。
また、上記の「大学設置審査内規に関する申合せ」に言われているのは、「一般教養的教育内容」についてであり、4年課程の教養学部が存在するように専門性のある教養教育という考え方もあります。

2-2 教養教育と専門教育の基本的な関係

教養教育のとらえ方には様々なものがありますが「大学設置基準」及び「大学設置審査内規に関する申合せ」等(「2-1 教養教育に関する考え方」の括弧内の説明参照)によると、教養教育と専門教育の基本的な関係には次のようなパターンが考えられます。貴学の場合には、どれに当てはまりますか。1つ選んで回答してください。

1. 一般教養教育と専門教育を区別し、独立に展開している
2. 一般教養教育と専門教育を区別しているが、相互の有機的な関係を図っている
3. 一般教養教育と専門教育の区別はあるが、その他に一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育を実施している
4. 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育を実施し、一般教養的教育内容のみの教育は行っていない
5. その他(→回答票に、具体的に記述してください。)

2-3 授業科目区分

貴学の授業科目の区分の名称についてお伺いします。つぎの(1)～(3)の項目について、該当する授業科目区分の名称を、回答票に記入してください。また、学部名の欄に、授業科目区分が全学共通の場合は、「全学共通」と記入し、学部によって異なる場合は、該当する学部名を記入してください。

- (1) 一般教養教育の授業科目区分
- (2) 一般教養的内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目区分
- (3) 専門教育の授業科目区分

・下位区分がある場合

例)	授業科目区分名	学部名
	テーマ科目(共通教育科目)	全学共通
	コミュニケーション科目(共通教育科目)	全学共通
	情報科目(共通教育科目)	イ学部
		ロ学部

※ 「共通教育科目」という授業科目区分の中に、「テーマ科目」や「コミュニケーション科目」、「情報科目」等の下位の授業科目区分があれば、上記のように下位区分名あとに() 書きで上位区分名を記入してください。

・下位区分がない場合

例)	授業科目区分名	学部名
	共通教育科目	全学共通

※ 下位の授業科目区分がなければ、() 書きは不要です。

4. 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

4-1-1 実施体制

貴学における教養教育の実施体制について、運営組織とその活動内容、学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメント等の授業改善の諸施策の実施状況を含め、2000字程度で具体的に記述してください。
(回答票では横24字×縦93行を限度とする回答欄を用意しています。)

注) ファカルティ・ディベロップメントについては、平成10年10月 大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の用語解説では、「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称。FDと略して称されることもある。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。」と説明されていますが、こうした教育面にとどまらず、研究や社会貢献を含む教職員の活動の質的向上を意味することもあります。

4-1-2 一般教養に関する教育の実施組織

貴学における一般教養に関する教育(設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分の教育)の実施組織についてお伺いします。

- (1) 一般教養に関する教育の実施組織は以下のうちのどれですか。1つ選んで回答してください。
1. 全学共通の実施組織である
 2. 学部ごとの実施組織である
 3. 全学共通と学部ごとの実施組織が併存している
 4. その他(→回答票に、具体的に記述してください。)
- (2) (1)で「1」、「3」を選択した場合、お伺いします。全学共通の実施組織は以下のうちのどれですか。1つ選んで回答してください。
1. 専属の教員組織をもつ教養部
 2. 専属の教員組織をもつ教養部以外の組織(→回答票に、具体的に記述してください。)
 3. 全学部の代表からなる委員会のもとの、学部による授業担当の分担
 4. センター等の調整のもとの、学部による授業担当の分担
 5. その他(→回答票に、具体的に記述してください。)

3 教養教育の目的及び目標

3-1 教養教育の目的及び目標

教養教育の目的及び目標について、大学の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的あるいは物的条件、地理的条件、さらには将来計画等を踏まえつつ、既に行ってきた取組全体の意図や課題を明確かつ具体的に記述してください。なお、目的と目標は分けて記述し、合わせて4000字程度でまとめてください。
(回答票では横24字×縦190行を限度とする回答欄を用意しています。)

目的とは、大学が教養教育を実施する全体的な意図を指します。一般的には、教養教育の基本的な方針、提供する内容及び方法の基本的な性格、教養教育を通じて達成しようとしている基本的な成果などを示すものです。そうした目的が、いかなる社会的ニーズを満たすことになるのか、さらには国際的な視点、大学改革の方向性等の観点でどのような意味を持っているのかについても、ここで言及することができます。
目標とは、目的で示された意図を実現するために設定された具体的な課題を指します。これらの課題には、全学規模で取り組む課題と、全学的な方針の下で学部ごとに独自に取り組む課題といった区別がされている場合があります。その場合には、それを全学的な目標と学部ごとの目標といった形で階層化して示すこともできます。

調査票-3

調査票-4

4-1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

一般教養に関する教育(設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分の教育)における授業改善の諸施策の実施状況についてお伺いします。

- (1) 学生による授業評価の実施状況は以下のうちのどれですか。1つ選んで回答してください。
1. 全学で実施されている
 2. 学部によって実施されている
 3. 教員の自発的な集団によって実施されている
 4. 教員個人によって実施されている
 5. 現在は実施されていないが、近い将来実施する方向で検討されている
 6. 現在実施されていないし、検討もされていない
 7. その他(→回答票に、具体的に記述してください。)
- (2) ファカルティ・ディベロップメントの実施状況は以下のうちのどれですか。1つ選んで回答してください。
1. 全学で実施されている
 2. 学部によって実施されている
 3. 教員の自発的な集団によって実施されている
 4. 現在は実施されていないが、近い将来実施する方向で検討されている
 5. 現在実施されていないし、検討もされていない
 6. その他(→回答票に、具体的に記述してください。)

(2) 教育課程の編成及び履修状況

4-2-1 教育課程の編成及び履修状況

教養教育に関する教育課程の編成及び履修状況について、貴学における編成上の基本方針や特色、授業科目の区分とその内容を含め、4000字程度で具体的に記述してください。

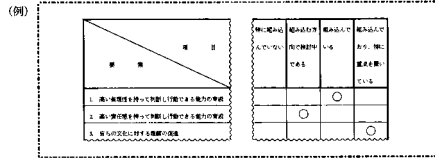
その際、教育課程の編成全体の中で、設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分ごとの状況が分かるように記述してください。

また、学生の学力的多様化に関して全学規模での対応策があれば、その状況についても記述してください。

(回答票では横24字×縦190行を限度とする回答欄を用意しています。)

調査票-5

調査票-6



4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

一般教養に関する教育の授業科目区分(設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分)と卒業要件との関係についてお伺いします。
 なお、設問(1)及び(2)については、回答票の学部名の欄に、各授業科目区分の卒業要件単位数が全学共通の場合、「全学共通」と記入し、学部によって異なる場合は、該当する学部名を記入し、それぞれの卒業要件単位数を記入してください。また、設問(3)も、学部名の欄の記入については、設問(1)及び(2)と同様にしてください。

- (1) 設問2-3で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を回答票に記入してください。
- (2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を回答票に記入してください。
- (3) 以下の項目について、それぞれ回答票に記入してください。
 1. 卒業要件単位数
 2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数
 3. (1)の授業科目区分の合計単位数
 4. (2)の授業科目区分の合計単位数

調査票-7

・設問(1)及び(2)の場合

(例)

授業科目区分名	学部名	単位数
テーマ科目	全学共通	18
コミュニケーション科目	イ学部 ロ学部 ハ学部	20 18
：	：	：

・設問(3)「1. 卒業要件単位数」で学部により卒業要件単位数が異なる場合

(例)

学部名	単位数
イ学部	188
ロ学部	124
ハ学部	：
：	：

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

一般教養に関する教育の授業科目(設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分の科目)の履修年次についてお伺いします。

- (1) 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次はどのように設定されていますか。以下のうちから、1つ選んで回答してください。
 1. 1, 2年次
 2. 1~3年次
 3. 1~4年次
 4. その他(→回答票に、履修年次を記入してください。)

(2) (1)で「2」、「3」、「4」を選択した場合、お伺いします。高学年次(3年次以上)指定の一般教養に関する教育の授業科目があれば、その授業科目区分名及び授業科目名を回答票に記入してください。

(例)

授業科目区分名	授業科目名
テーマ科目	A
：	B
：	：

調査票-8

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

一般教養に関する教育の授業科目(設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分の科目)の履修状況について、(1)~(3)の設問にお答えください。データは平成12年度または平成11年度のものをを用い、算出してください。なお、割り切れない場合は小数点第2位で四捨五入してください。

- (1) 各授業科目の履修登録した学生数を授業科目区分ごとに整理し、回答票に記入してください。

(例)

授業科目区分名	最小値	平均値	最大値
テーマ科目	24	61.3	115

- (2) 各授業科目の単位取得率を授業科目区分ごとに整理し、回答票に記入してください。なお、計算の際には、分母を1)履修登録した学生数 2)成績判定を行った学生数の2通りで行ってください。

(例)

授業科目区分名	最小値	平均値	最大値
テーマ科目	42.1	51.9	62.3

1)の場合の計算方法： $\frac{\text{単位取得した学生数}}{\text{履修登録した学生数}}$
 2)の場合の計算方法： $\frac{\text{単位取得した学生数}}{\text{成績判定を行った学生数}}$

- (3) 学生は卒業までに、一般教養に関する教育の授業科目の単位をどの程度取得していますか。一般教養に関する教育の授業科目区分全体で整理し、回答票に記入してください。

(例)

平均値	最大値
22	26

調査票-9

(3) 教育方法

4-3-1 教育方法

教養教育の教育方法の基本方針及び諸施策について、授業形態、学習指導法、学習環境、成績評価法等を含め、2000字程度で具体的に記述してください。(回答票では横24字×縦93行を限度とする回答欄を用意しています。)

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

一般教養に関する教育の授業科目(設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分の科目)の履修登録者数の上限設定についてお伺いします。
 履修登録者数に上限を設けている授業科目がありますか。以下の人数区分に従って、授業科目区分名及び授業科目名を回答票に記入してください。

1. 20名以下の授業科目
2. 21名以上50名以下の授業科目
3. 51名以上100名以下の授業科目
4. 100名を超える上限の授業科目

(例)

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	テーマ科目	A B
	コミュニケーション科目	全体
2. 21名以上50名以下	：	：
	：	：

※ 該当する授業科目が多数ある場合、5科目まで記入し、すべての授業科目が該当する場合、授業科目名の欄に「全体」と記入してください。

調査票-10

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

- (1) 一般教養に関する教育の授業科目（設問2-3で(1)及び(2)に分類した授業科目区分の科目）のシラバスの作成状況は以下のうちどれですか。1つ選んで回答してください。
1. 全学の施策として、全科目区分で実施している
 2. 全学の施策として、一部の科目区分で実施している
(→「2」を選択した場合の記入例に倣って、回答票に記入してください。)
 3. 全学の施策とはしていないが、学部によって施策としている
(→「3」を選択した場合の記入例に倣って、回答票に記入してください。)
 4. その他 (→ 回答票に、具体的に記入してください。)

・「2」を選択した場合

授業科目区分名	
テーマ科目	
コミュニケーション科目	

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
イ 学部	テーマ科目
ロ 学部	コミュニケーション科目

- (2) シラバスの役割は以下のうちどれですか。(複数回答可)
1. 学生が履修を選択する科目を判断するため
 2. 毎回の授業の内容を示すため
 3. 学生が授業にのぞむ上での準備ができるようにするため
 4. 学生が授業にどのように参加すればよいのかを示すため
 5. 学生が教室外ですべき学習課題を提示するため
 6. 成績評価がどのような基準で行われるのかを示すため
 7. その他 (→ 回答票に、具体的に記述してください。)

- (3) 1授業科目当たりのシラバスの分量は以下のうちどれですか。1つ選んで回答してください。
1. 1頁未満
 2. 1頁
 3. 2頁～3頁
 4. 4頁以上
- (4) シラバスの提示方法は以下のうちどれですか。(複数回答可)
1. すべての授業を集めた冊子
 2. 授業ごとに配布
 3. インターネットのウェブサイト(ホームページ)
 4. その他 (→ 回答票に、具体的に記述してください。)

(注) シラバスについては、平成12年11月 大学審議会答申『グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について』の用語解説では、「各授業科目の詳細な授業計画。一般に、授業名、担当教員名、課業目的、各回ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習を進めるための基本となるもの。また、学生が履修の履修を定める際の資料になるとともに、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも使われる。」と説明されています。

5 変遷及び今後の方向

- 5-1 変遷及び今後の方向
貴学の教養教育の変遷及び今後の方向性等について、2000字程度で具体的に記述してください。
(回答票では横24字×縦93行を限度とする回答欄を用意しています。)

◎ 実状調査回答票作成上の注意

1. 実状調査回答票は書面及び電子媒体でそれぞれ1部提出してください。なお、電子媒体は、3.5インチFD(2HD型、Windows 144MBフォーマット)又はCD-ROM(Joliet又はRomeoフォーマット)で提出してください。
2. 実状調査回答票の電子ファイルは、一太郎及びMS-Wordで提供します。回答は一太郎の場合はVer8～10、MS-Wordの場合は97～2000で作成し、提出して下さい。なお、指定した形式により作成できない場合、評価事業部評価第1課へ御相談ください。
3. 実状調査回答票のファイル名は、「SH12T2」の後に、「実状調査実施要項」の別記「平成12年度着手の評価対象機関一覧」の5桁の「機関コード」を付けて、半角英数字で作成してください。
(例) 北海道大学の場合「SH12TU0001」
4. 電子媒体には、大学名を記入するとともに、「教養教育」と記入してください。
5. 電子媒体で提出する実状調査回答票ファイルについては、次の点に注意してください。
 - (1) 回答票の文字は、9.0ポイント(字体は問わない)を用い、回答票の指示に従って記入して下さい。
 - (2) 外字は使用しないでください。
 - (3) 漢字コードは、原則としてJIS第1、第2水準の範囲で使用してください。また、機種に依存する文字は、できる限り使用しないでください。
(例) ○付き数字、ローマ数字、単位記号、省略文字、囲み文字など
 - (4) 人名などでJIS第1、第2水準にない文字は、代替文字もしくは、かな書きとしてください。なお、Unicodeが使用できるワードプロセッサソフトで作成される場合は、それに含まれる漢字を使用しても差し支えありません。
 - (5) 数式、化学式は、作成者の責任において着目表記してください。
6. 書面で提出する実状調査回答票の中で、図・表を使用する際は、必要に応じて、既付の冊子・資料等の図・表を貼付しても結構です。(コピー可)
なお、記述式の設問の回答票は、分量に限りがありますので、決められた分量に収まるよう御留意下さい。